

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	坂巻 祐一	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3506		事務事業名称	市債管理事業（利子）						短縮コード	経常	3506	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	11	公債費	項	01	公債費	目	02	利子		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第230条							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
事業の財源として借り入れた長期債及び一時借入金に係る利子の償還														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
交付税の削減に伴う振替財源としての臨時財政対策債により，純粋な投資的経費とは異なる理由で公債費が増加しており，将来債務を拡大させる要因となっている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	01	財源の確保						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公債費							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 公債費（利子）の償還							
	※平成22年度に計画していること： 公債費（利子）の償還							
意図 （何を狙っているのか）	借入と償還のバランスを調整し，市債の適正管理を行う。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	地方債現在高	千円	48, 773, 422	48, 312, 871	48, 983, 372	49, 578, 918	
	指標 2	起債制限比率	%	11. 2	11. 5	11. 4	12	
	指標 3	市債管理基金現在高	千円	2, 592	2, 602	2, 595	2, 597	
活動指標	指標 1	市債発行額（減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分）	千円	4, 285, 100	2, 146, 800	2, 630, 300	2, 020, 100	
	指標 2	市債管理基金積立金	千円	6	10	3	3	
	指標 3	市債元金償還金（減税補てん債・臨時財政対策債等除く）	千円	3, 174, 851	3, 512, 711	3, 512, 711	3, 562, 313	
成果指標	指標 1	起債制限比率	%	11. 2	11. 5	11. 4	12	
	指標 2	公債費負担比率	%	15. 1	16. 4	16. 3	16. 6	
	指標 3	市債発行額（減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分）	千円	4, 285, 100	2, 146, 800	2, 630, 300	2, 020, 100	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3506		事務事業名称		市債管理事業（利子）			所属名		財政課	
				単位	2 0 年度	2 1 年度			2 2 年度			
					実績	計画	実績		計画			
事業費 (A)	財源内訳	国		千円								
		県		千円								
		地方債		千円								
		一般財源		千円	939, 272	947, 541	925, 729	905, 611				
		その他		千円								
	主な事業費の内訳				市債利子償還金	償還金利子及び割引料	市債利子償還金	償還金利子及び割引料				
	人件費 (B)			千円	2, 786. 4	2, 793. 4	2, 734. 2	2, 730				
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	942, 058. 4	950, 334. 4	928, 463. 2	908, 341					

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目 的 妥 当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		市債の適正管理は財政状況及び将来にわたる負担などを考慮したうえで行われるものであり、長期的展望に立った財源の活用と確保に資するものである。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		健全な財政運営を推進するための事業であり，所期目的には将来にわたる財政運営も含まれているため。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		市が借り入れた市債の償還は，当然市が主体となって行うべきものである。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		市債の償還を行うための対象・意図として適切である。					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有 効 性 ・ 効 率 性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		効率性の向上には一時的な経費の増加という財源確保の課題があるため，現時点では可能性がない。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法				2		実施主体 (所管部署)
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない								

コード	3506	事務事業名称	市債管理事業（利子）				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			後年度の負担にも配慮しつつ、引き続き市債の適正管理に努めていきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			計画的な償還を進め、健全な財政運営を行っていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
借入額の抑制に努め、将来債務を見据えた財政運営に努めてほしい。									

所属長コメント	将来債務を見据えた借入額の抑制に努め、適切な財政運営を推進していきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									